

Economic Indicators

発表日: 2024年3月22日(金)

消費者物価指数(全国・24年2月)

～電気・ガス代負担軽減策の影響一巡で急上昇。先行きはサービス価格が鍵を握る～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
23	1月	4.3	4.2	1.9	3.2	2.0	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9
	2月	3.3	3.1	2.1	3.5	▲0.6	3.4	3.3	1.7	3.1	▲0.6
	3月	3.2	3.1	2.3	3.8	▲2.7	3.3	3.2	2.0	3.4	▲2.1
	4月	3.5	3.4	2.5	4.1	▲1.9	3.5	3.5	2.3	3.8	▲1.3
	5月	3.2	3.2	2.6	4.3	▲0.9	3.2	3.1	2.4	3.9	0.5
	6月	3.3	3.3	2.6	4.2	▲1.0	3.2	3.2	2.3	3.8	0.3
	7月	3.3	3.1	2.7	4.3	0.8	3.2	3.0	2.5	4.0	2.3
	8月	3.2	3.1	2.7	4.3	5.1	2.9	2.8	2.6	4.0	8.5
	9月	3.0	2.8	2.6	4.2	6.2	2.8	2.5	2.4	3.9	9.5
	10月	3.3	2.9	2.7	4.0	3.3	3.2	2.7	2.7	3.8	6.7
	11月	2.8	2.5	2.7	3.8	2.5	2.7	2.3	2.7	3.6	4.1
	12月	2.6	2.3	2.8	3.7	3.4	2.4	2.1	2.7	3.5	3.9
24	1月	2.2	2.0	2.6	3.5	3.8	1.8	1.8	2.5	3.3	3.9
	2月	2.8	2.8	2.5	3.2	3.5	2.6	2.5	2.5	3.1	3.5

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

電気・ガス代補助金の影響一巡で上昇率が急拡大

本日総務省から発表された24年2月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+2.8%と、前月の+2.0%から上昇率が0.8%Pt拡大した。これは昨年2月からの電気・ガス代負担軽減策による前年比での下押し分が、1年が経過することで剥落したことによるものである。このことは事前に予想されていた(市場予想: +2.8%)ため、特段のサプライズではない。なお、電気代・都市ガス代のCPIコアへの前年比寄与度は1月の▲1.25%Ptから2月は▲0.26%Ptへとマイナス寄与度が0.98%Pt縮小しており、今月のCPIコア反発のほぼすべてをこれで説明可能である。実際、前年の裏の影響を受けない季節調整済前月比でみるとCPIコアは0.0%と横ばいである。また、エネルギーが含まれない、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(日銀版コア)は前年比+3.2%と1月の+3.5%から鈍化している。このように、見かけ上のCPIコアの数字こそ急上昇したものの、前年の裏の影響によるところが大きく、これまでのトレンドから逸脱する結果ではない。基調としてみれば、物価は緩やかな鈍化傾向にあるとみて良いだろう。

コアコアは緩やかに鈍化

24年2月の電気代は前年比▲2.5%(1月: ▲21.0%)、前年比寄与度は▲0.09%Pt(1月: ▲



0.94%Pt)、都市ガス代は前年比▲13.8% (1月: ▲22.8%)、前年比寄与度は▲0.17%Pt (1月: ▲0.31%Pt) と、それぞれマイナス寄与が大きく縮小した。この2品目における前月からの寄与度差は+0.98%Ptであり、今月のCPI急上昇をもたらした主因となっている。これは前述のとおり、昨年2月分から反映された電気・ガス代負担軽減策の前年比での押し下げ分が、実施から1年が経過したことで剥落したことによるものである。

2月の食料品(生鮮除く)は前年比+5.3% (前年比寄与度: +1.29%Pt) と、前月の+5.9% (前年比寄与度: +1.42%Pt) から伸びが鈍化した(前月からの寄与度差▲0.13%Pt)。昨年と比較して値上げペースが落ち着いていることから、前年比では鈍化となっている。食料品(生鮮除く)に関しては、伸びのピークだった23年8月(前年比寄与度+2.17%Pt)と比べて、CPIコアへの寄与度が▲0.89%Ptも縮小するなど、ピークアウト感が鮮明だ。先行きについても、川上からのコスト増圧力が弱まっていることや、昨年同時期の伸びが高かったことの影響で、前年比で見た伸びは鈍化していく可能性が高い。

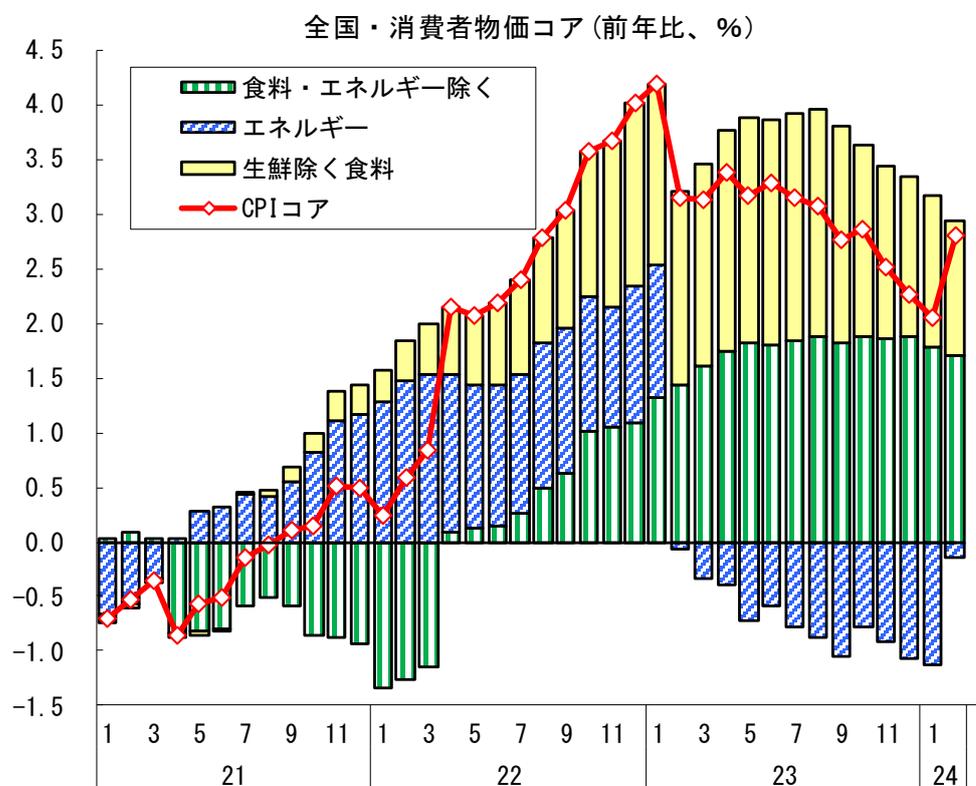
コア部分は引き続き鈍化傾向にあり、日銀版コア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は前年比+3.2% (1月: +3.5%)、米国型コア(食料及びエネルギー除く総合)は前年比+2.5% (1月: +2.6%) となっている。日銀版コアについては前述の食料品鈍化の影響が大きい。米国型コアについては、宿泊料が上昇(前年比寄与度: 1月+0.24%Pt → 2月+0.30%Pt)した一方で、テーマパーク入場料や携帯電話通話料、トイレットペーパーなどの伸びが鈍化したことが影響している。

米国型コアはこのところ宿泊料や外国パック旅行費により攪乱されており、実勢が見えにくくなっている。そこで米国型コアから宿泊料と外国パック旅行費を除いたものを試算すると前年比+1.8%と、前月の+2.1%から鈍化した。23年6月の同+2.6%をピークとして緩やかな鈍化傾向にあると見て良いだろう。企業の価格転嫁意欲は根強いものの、川上からの物価上昇圧力が弱まりつつあることから、ひと頃に比べれば値上げの勢いは和らぎつつある。昨年の伸びが高かった裏が出ることもあり、コアコアはこの先、緩やかに伸びを鈍化させていく可能性が高いと予想している。

サービス価格の動向に不透明感

先行きについてはサービス価格の動向がカギを握る。予想を上回る賃上げが実現する可能性が高まっているが、これによって消費が上向くかどうか、また賃上げ分の価格転嫁の動きが進むかどうかといった点がサービス価格の動向に大きく影響するだろう。足元の状況を踏まえると、これまで想定していたよりもサービス価格は上振れて推移しそうだ。

財(電ガス除く)はコスト上昇圧力の一服で鈍化が鮮明になること、前年の物価上昇率が高く裏が出やすいことを踏まえれば、CPI全体としては先行き鈍化傾向で推移する可能性が高いと予想している。もっとも、再エネ賦課金の引き上げが決まったことや電気・ガス代の負担軽減策が縮小される可能性があることなど、エネルギー価格には上振れリスクがある。現時点では、CPIコアは24年冬に+2%を割り込むと予想しているが、企業の賃上げ分の価格転嫁動向次第ではそのタイミングがさらに後ずれする可能性が出てきたことに注意が必要である。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

